

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT第36条及びPCT規則70)

RECD 27 MAY 2004

WIPO

PCT

08 JUN 2005

出願人又は代理人 の書類記号 P 201 / F.U. HC	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT / JP 03 / 09554	国際出願日 (日.月.年) 28. 07. 2003	優先日 (日.月.年) 09. 12. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 A45D 2/36, A45D 4/18		
出願人 (氏名又は名称) 富士株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT第36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第60.7号参照)

この附属書類は、全部で _____ ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT第35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある額の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22. 12. 2003	国際予備審査報告を作成した日 12. 05. 2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA / JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 増澤誠一 電話番号 03-3581-1101 内線 3332
	3K 7535

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、 | 出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、 | 出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 振正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c)) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを基づける文獻及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	4, 8-16	有
請求の範囲	1-3, 5-7	無

進歩性 (I S)

請求の範囲	1-16	有
請求の範囲		無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	1-16	有
請求の範囲		無

2. 文獻及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：日本国実用新案登録出願3-10231号（日本国実用新案登録出願4-108004号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム（積水化成品工業株式会社）1992.09.18

文献2：日本国実用新案登録出願3-595号（日本国実用新案登録出願4-103803号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム（積水化成品工業株式会社）1992.09.08

文献3：JP 9-23920 A (九州日立マクセル株式会社) 1997.01.28

文献4：JP 9-238731 A (帝人株式会社) 1997.09.16

文献5：日本国実用新案登録出願3-50048号（日本国実用新案登録出願5-188401号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム（有限会社ワイルド）1993.12.03

文献6：JP 3045250 Z1 (株式会社クレイツ) 1997.11.05

文献7：JP 2798374 B2 (株式会社ヘア・クリエイト) 1998.07.03

請求の範囲第1-3, 5-7項について

文献1には、請求の範囲第1-3, 5-7項に記載のヘーカーラーが記載されている。

請求の範囲第4項について

文献2の第1図には、ヒータと接触する部分が凹凸状面からなる点が記載されているので、文献1のヘーカーラーに適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲第8-10項について

耐熱プラスチックからなるロッドが両端部より中央部が縮径の弧状からなる点、耐熱プラスチックからなるロッドの長手方向に少なくとも1条の微細突起列を設けている点は文献3に記載されているので、文献1のヘーカーラーに適用することは当業者にとって容易である。キャップ及び支持板が耐熱プラスチックからなる点は文献1（【0019】参照）に記載されている。

請求の範囲第11項について

耐熱プラスチックをガラス繊維で強化した点については、文献4（【0029】参照）に記載されているので、文献1のヘーカーラーに適用することは当業者にとって容易である。

補充欄（いざれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V. 欄の統き

請求の範囲第 1 2 項について

遠赤外線放射物質を含有する点は文献 5（【0012】参照）に記載されているので、文献 1 のヘーカーラーに適用することは当業者にとって容易である。また、マイナスイオン発生物質を含有する点は文献 6（【0013】参照）に記載されているので、文献 1 のヘーカーラーに適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲第 1 3 - 1 6 項について

分電部からのコードにヘーカーラーを着脱自在に接続することは文献 7 に記載されている。コードに複数のヘーカーラーを接続すること、ヘーウエーブ装置に 1 個の収納部を回動自在に軸着することは、文献 7 より当業者にとって容易である。また、ヘーカーラーを接続するコードを弛緩した状態に保持することは、文献 7 より当業者にとって容易である（【007】参照）。